

連結貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	28,864	固定負債	10,624
有形固定資産	26,860	地方債等	5,727
事業用資産	13,285	長期未払金	1,917
土地	8,204	退職手当引当金	1,783
立木竹	67	損失補償等引当金	-
建物	12,911	その他	1,197
建物減価償却累計額	△ 8,406	流動負債	1,658
工作物	1,073	1年内償還予定地方債等	860
工作物減価償却累計額	△ 565	未払金	670
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	0
浮標等	-	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	61
航空機	-	預り金	45
航空機減価償却累計額	-	その他	22
その他	-	負債合計	12,283
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	29,757
インフラ資産	13,068	余剰分(不足分)	△ 9,418
土地	583	他団体出資等分	-
建物	94		
建物減価償却累計額	△ 40		
工作物	35,128		
工作物減価償却累計額	△ 22,802		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	104		
物品	2,890		
物品減価償却累計額	△ 2,382		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	-		
投資その他の資産	2,003		
投資及び出資金	132		
有価証券	101		
出資金	32		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	65		
長期貸付金	61		
基金	1,609		
減債基金	-		
その他	1,609		
その他	146		
徴収不能引当金	△ 9		
流動資産	3,759		
現金預金	2,606		
未収金	45		
短期貸付金	1		
基金	892		
財政調整基金	889		
減債基金	4		
棚卸資産	215		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 2		
繰延資産	-		
資産合計	32,622	純資産合計	20,340
		負債及び純資産合計	32,622

連結行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	9,687
業務費用	4,262
人件費	1,373
職員給与費	1,051
賞与等引当金繰入額	62
退職手当引当金繰入額	81
その他	179
物件費等	2,728
物件費	1,687
維持補修費	127
減価償却費	911
その他	3
その他の業務費用	161
支払利息	57
徴収不能引当金繰入額	8
その他	96
移転費用	5,424
補助金等	5,274
社会保障給付	465
他会計への繰出金	△ 469
その他	154
経常収益	732
使用料及び手数料	451
その他	281
純経常行政コスト	8,954
臨時損失	310
災害復旧事業費	235
資産除売却損	2
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	73
臨時利益	3
資産売却益	3
その他	-
純行政コスト	9,262

連結純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	19,727	30,013	△ 10,286	0
純行政コスト (△)	△ 9,262		△ 9,262	0
財源	9,871		9,871	0
税収等	6,408		6,408	0
国県等補助金	3,462		3,462	0
本年度差額	609		609	0
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 259	259	
有形固定資産等の増加		241	△ 241	
有形固定資産等の減少		△ 920	920	
貸付金・基金等の増加		796	△ 796	
貸付金・基金等の減少		△ 377	377	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	5	5		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1	△ 1	0	
その他	0	0	0	
本年度純資産変動額	613	△ 256	868	0
本年度末純資産残高	20,340	29,757	△ 9,418	0

連結資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,847
業務費用支出	3,422
人件費支出	1,311
物件費等支出	1,884
支払利息支出	57
その他の支出	170
移転費用支出	5,424
補助金等支出	5,274
社会保障給付支出	465
他会計への繰出支出	△ 469
その他の支出	154
業務収入	10,266
税収等収入	6,419
国県等補助金収入	3,025
使用料及び手数料収入	450
その他の収入	372
臨時支出	235
災害復旧事業費支出	235
その他の支出	-
臨時収入	348
業務活動収支	1,532
【投資活動収支】	
投資活動支出	979
公共施設等整備費支出	223
基金積立金支出	755
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1
その他の支出	1
投資活動収入	293
国県等補助金収入	46
基金取崩収入	235
貸付金元金回収収入	2
資産売却収入	3
その他の収入	8
投資活動収支	△ 686
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,046
地方債等償還支出	1,026
その他の支出	20
財務活動収入	515
地方債等発行収入	515
その他の収入	-
財務活動収支	△ 531
本年度資金収支額	315
前年度末資金残高	2,246
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	2,561
前年度末歳計外現金残高	46
本年度歳計外現金増減額	△ 1
本年度末歳計外現金残高	45
本年度末現金預金残高	2,606

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 出資金
 - ア 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 販売用土地……………個別法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	5年～50年
工作物	6年～50年
物品	3年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち山北町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 決算日が一般会計等と異なる場合に特に行った処理の概要

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

(10) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

該当事項はありません。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則または手続の変更

該当事項はありません。

(2) 表示方法の変更

該当事項はありません。

(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当事項はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当事項はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当事項はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当事項はありません。

(5) その他重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名：山北町土地開発公社

履行すべき額が確定していない損失補償債務等／貸借対照表未計上額：258百万円

(2) 係争中の訴訟等

該当事項はありません。

(3) その他主要な偶発債務

該当事項はありません。

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

団体（会計）名：005／国民健康保険事業特別会計、区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結、比例連結割合：－

団体（会計）名：011／後期高齢者医療特別会計、区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結、比例連結割合：－

団体（会計）名：020／下水道事業特別会計、区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結、比例連結割合：－

団体（会計）名：045／介護保険事業特別会計、区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結、比例連結割合：－

団体（会計）名：060／水道事業会計、区分：公営企業会計、連結の方法：全部連結、比例連結割合：－

団体（会計）名：065／松田町外三ヶ町組合、区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：比例連結、比例連結割合：29.6900000000%

団体（会計）名：070／足柄上衛生組合、区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：比例連結、比例連結割合：12.9800000000%

団体（会計）名：075／足柄西部清掃組合、区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：比例連結、比例連結割合：50.0000000000%

団体（会計）名：080／神奈川県後期高齢者医療広域連合、区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：比例連結、比例連結割合：0.1600000000%

団体（会計）名：085／神奈川県町村情報システム共同事業組合、区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：比例連結、比例連結割合：7.2167157600%

団体（会計）名：095／山北町土地開発公社、区分：地方三公社、連結の方法：全部連結、比例連結割合：－

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。

④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていません。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) その他連結財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

該当事項はありません。

6 追加情報（連結貸借対照表に係るもの）

(1) 売却可能資産

① 範囲

すべての普通財産

② 内訳

事業用資産 4,312百万円

土地 3,726百万円

建物 571百万円

工作物 15百万円

令和4年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の金額は貸借対照表における簿価と同額です。

(2) 減価償却について直接法を採用した場合

該当事項はありません。

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D) - (E) - (G)
事業用資産	22,130	151	26	22,256	8,971	314	0	0	13,285
土地	8,202	3	0	8,204	0	0	0	0	8,204
立木竹	67	0	0	67	0	0	0	0	67
建物	12,864	59	12	12,911	8,406	274	0	0	4,505
工作物	997	76	0	1,073	565	40	0	0	508
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	14	14	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	35,847	80	18	35,910	22,842	541	0	0	13,068
土地	577	6	0	583	0	0	0	0	583
建物	94	0	0	94	40	2	0	0	54
工作物	35,069	60	0	35,128	22,802	539	0	0	12,326
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	108	14	18	104	0	0	0	0	104
物品	2,907	28	45	2,890	2,382	46	0	0	508
合計	60,884	259	88	61,055	34,195	901	0	0	26,860

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,804	4,545	1,055	233	672	388	4,586	0	13,285
土地	834	2,568	367	8	443	74	3,909	0	8,204
立木竹	0	0	0	0	67	0	0	0	67
建物	925	1,946	686	123	145	7	672	0	4,505
工作物	45	31	1	102	17	307	5	0	508
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	8,962	28	0	1,566	2,473	0	38	0	13,068
土地	486	0	0	58	2	0	38	0	583
建物	4	16	0	34	0	0	0	0	54
工作物	8,381	12	0	1,462	2,471	0	1	0	12,326
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	91	0	0	12	1	0	0	0	104
物品	1	19	1	470	4	5	9	0	508
合計	10,767	4,593	1,056	2,269	3,149	393	4,633	0	26,860